

才村 純教授略歴・主要業績



一 略 歴 一

学 歴

- 1972年3月 大阪市立大学文学部人間関係学科心理学専攻卒業
2007年10月 東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科より博士（社会福祉学）学位取得

職 歴

- 1972年4月～1986年3月 大阪府児童相談所児童福祉司
1986年4月～1989年3月 大阪府立障害者交流促進センター主査
1989年4月～1996年3月 大阪府福祉部福祉総務課監査指導室主査、障害福祉課地域生活係長、福祉政策課主幹
1996年4月～1999年3月 厚生省児童家庭局企画課児童福祉専門官
1999年4月～2008年3月 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 日本子ども家庭総合研究所ソーシャルワーク研究担当部長
2000年4月～2008年3月 日本社会事業大学及び同大学大学院、東京都立大学、京都女子大学、東洋大学大学院、文京学院大学大学院非常勤講師などを務める。
2008年4月～2014年3月 日本子ども家庭総合研究所ソーシャルワーク研究担当部長（非常勤）
2008年4月～ 関西学院大学院大学人間福祉学部教授、関西学院大学大学院人間福祉研究科前期課程指導教授及び後期課程指導教授

賞 罰

- 2013年6月 大阪母性衛生学会より「平成24年度学術奨励賞」を受賞（論文：「市町村における要支援児童等の援助に関する周産期医療への要望」古山美穂、才村純）

学内職務

2010年4月～現在	関西学院子どもセンター運営委員兼さぼさぼ部会運営委員
2010年4月～2014年3月	ドイツ語教育委員会委員
2010年4月～2014年3月	フランス語教育委員会委員
2011年4月～2013年3月	評価委員専門委員会委員
2014年4月～2016年3月	研究科副委員長
2014年4月～2016年3月	学内研究推進委員
2014年4月～2016年3月	学内大学院教務委員

－学会及び社会における活動等－

学 会

2000年6月～現在	日本子ども家庭福祉学会会員（2003年6月～2011年5月理事・事務局長）
2004年4月～現在	一般社団法人日本子ども虐待防止学会会員（2004年4月～2011年3月理事、2010年11月～2013年12月理事（副会長兼事務局長）、2013年12月～2015年10月監事、2015年11月～現在 理事）
2004年4月～現在	一般社団法人日本社会福祉学会会員（代議員）
2004年4月～現在	公益社団法人日本こども環境学会会員
2012年10月～現在	日本思春期学会会員
2012年10月～現在	大阪母性衛生学会会員

社会活動

2000年7月～2008年6月	社会福祉士国家試験委員
2000年10月～2002年3月	社会保障審議会児童部会「児童虐待の防止等に関する専門委員会」委員
2001年4月～現在	日本虐待・思春期問題情報研修センター（子どもの虹情報研修センター）企画評価委員会委員長、運営委員会委員長
2002年4月～2008年3月	財団法人母子衛生研究会理事、評議員
2003年4月～2005年3月	神奈川県「県立社会福祉施設の将来展望検討会」委員
2004年4月～2006年3月	広島県児童家庭地域相談システム開発事業調達研究プロジェクトアドバイザー
2005年4月～2008年3月	厚生労働省「健やか親子21」推進検討会委員
2005年4月～2008年3月	文部科学省「学校等における児童虐待防止に向けた取組に関する調査研究会議」委員
2005年4月～2008年3月	公益財団法人児童育成協会「子育てネットワークによる小中学生交流事業」運営委員
2006年4月～2009年3月	東京都児童福祉審議会子ども権利擁護部会委員
2008年4月～現在	兵庫県児童虐待等対応専門アドバイザー
2008年4月～2009年3月	奈良県こども虐待防止条例検討委員会委員長
2008年6月～2009年2月	静岡県子ども家庭福祉における相談体系の検討会委員長（平成20年度）
2008年3月～現在	大阪府社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待事例点検検証専門部会会長
2008年8月～2014年9月	社会保障審議会児童部会「児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」委員（2009年4月～2014年9月委員長）

2009年4月～現在	堺市社会福祉審議会児童福祉専門分科会子ども虐待検証部会部会長
2009年10月～2010年3月	総務省行政評価局「児童虐待の防止等に関する政策評価（総合性確保評価）に係る研究会」委員
2010年3月～2012年3月	社会保障審議会児童部会「児童虐待防止のための親権の在り方に関する専門委員会委員委員長
2010年9月～2012年9月	大阪市社会教育委員
2010年10月～現在	堺市教育委員
2010年11月～現在	兵庫県中央子ども家庭センター児童虐待対応専門アドバイザー
2012年6月～現在	特定非営利活動法人児童虐待防止協会理事
2013年4月～現在	尼崎市子ども・子育て審議会会長
2013年4月～現在	一般財団法人大阪府地域福祉推進財団理事
2014年2月～2015年3月	大阪府子ども施策審議会社会的養護体制整備計画策定部会部会長
2014年7月～現在	奈良県子どもを虐待から守る審議会委員
2016年4月～2017年3月	長崎県子ども育成総合検討会議外部委員

－主要業績－

著 書

1. 『社会福祉選書：子ども家庭福祉論』（編著）建帛社. 1999. 10
2. 『子ども虐待へのとりくみ～子ども虐待対応の到達点とこれからの展望』別冊「発達」26（共編著）ミネルヴァ書房. 2001. 12
3. 「子どもの権利をめぐる課題」『少子社会と自治体－新たな子育て支援システムの模索と構築』（共著）日本加除出版. 2002. 1
4. 『子ども家庭福祉とソーシャルワーク』（共編著）有斐閣. 2002. 6
5. 『子ども虐待の予防とケアのすべて（追録式）』（編集代表）第一法規. 2003. 8～2016. 8
6. 『ほくをたすけて－子どもを虐待から守るために』（単著）中央法規. 2004. 11
7. 『子ども虐待ソーシャルワーク論－制度と実践への考察』（単著）有斐閣. 2005. 8
8. 『保育者のための児童福祉論』（編著）樹村房. 2008. 3
9. 『図表でわかる子ども虐待－保育・教育・養育の現場で活かすために』（単著）明石書店. 2008. 12
10. 「児童福祉の理念と権利保障」、『児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度（MINERVA 社会福祉士養成テキストブック）』（共編著）ミネルヴァ書房、2015. 4

論 文

1. 「子ども虐待とソーシャルワーク」『資生堂社会福祉事業財団：世界の児童と母性』vol.47, p 18-22, 1999. 10
2. 「子ども虐待 - その気づきと予防」『日本医師会雑誌』2000; 124(8)（単著）p 817-822. 2000. 8
3. 「児童虐待対策の現状と課題、その解決方向について」『恩賜財団母子愛育会：母子保健情報』第42号（単著）、p 39-45. 2000. 12
4. 「児童福祉施設等における被虐待児童の実態等に関する調査研究」『日本子ども家庭総合研究所紀要第39集（平成14年度）』（主任研究者、筆頭著者）2003. 3
5. 「児童虐待事例における法的対応の実態等に関する調査研究」『平成14年度児童環境づくり等総合調査研究事業報告書』（分担研究者、単著）2003. 3
6. 「高層化に伴う保育所施設の避難上の配慮等について」『保育所の給食システムに関する研究：平成

- 14 年度厚生科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書』（第7/11）（分担研究者、標記報告書は才村執筆）2003. 3
7. 「児童虐待の対応に伴う児童相談所への保護者のリアクション等に関する調査」『日本子ども家庭総合研究所紀要第39集（平成14年度）』（主任研究者）2003. 3
 8. 「期待と現実の狭間で～児童相談所はどう折り合いをつけるか」『月刊少年育成』2004； 578, p 28-31, 2004. 5
 9. 「現代における家族問題と法制度の改正」『月刊福祉』2004； 8（単著）、p 86-95, 2004. 8
 10. 「児童虐待対策の到達点と課題」『恩賜財団母子愛育会：母子保健情報』第50号（単著）、p 15-26. 2005. 1
 11. 「児童相談所を再生するには－児童相談所の人材を考える」、『月刊少年育成』2005； 587, p 28-31, 2005. 1
 12. 「児童相談所における法的対応のあり方及びマニュアル作成に係る調査研究」『こども未来財団：平成16年度児童関連サービス調査研究事業報告書』（主任研究者、筆頭著者）2005. 2
 13. 「保育所、学校等関係機関における虐待対応のあり方に関する調査研究」『平成16年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書』（主任研究者）2005. 3
 14. 「虐待対応に係る児童相談所の業務分析に関する調査研究（2）」『日本子ども家庭総合研究所紀要第41集（平成16年度）』（主任研究者）2005. 3
 15. 「児童福祉サービスにおける利用者保護の現状と課題－第三者評価と苦情処理システムをめぐって」『財団法人鉄道弘済会：社会福祉研究』第92号、p 63-68, 2005. 3
 16. 「子ども虐待防止制度の検証－制度改正から見えてきたもの」『日本子ども虐待防止学会：子どもの虐待とネグレクト』Vol.7 No.2, p 154-159, 2005. 9
 17. 「児童相談所における児童の安全確認・安全確保の実態把握及び児童福祉法第28条に係る新たな制度運用の実態把握に関する調査研究」『平成17年度児童関連サービス調査研究事業報告書』（主任研究者）2006. 2
 18. 「保育所、学校等関係機関における虐待対応のあり方に関する調査研究」『平成17年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書』（主任研究者）2006. 3
 19. 「児童相談所における虐待対応業務等の実態と課題」『子どもの虹情報研修センター紀要』第5号、p 13-22, 2007. 12
 20. 「法改正に伴う児童相談所の現状と課題」『子どもの虐待とネグレクト』vol.11 No.1, p 26-33, 2009. 4
 21. 「児童相談所の専門性の確保のあり方に関する研究－自治体における児童福祉司の採用・任用の現状と課題」『子どもの虹情報研修センター：平成21年度研究報告書』（研究代表者）、2011. 4
 22. 「厳しさを増す児童相談所児童福祉司の職場環境－その現状と支援を考える」『月刊福祉』、p 30-3, 2011. 10
 23. 「2010年度学会回顧と展望－子ども家庭福祉部門」『社会福祉学』vol.52-3（No.99）p 119-132, 2011. 11
 24. 「虐待防止における母子保健の課題－死亡事例の検証結果からの考察」『子育て支援と心理臨床』vol 7、（単著）pp 76-79, 2013. 7
 25. 「市区町村における要支援児童等の援助に関する周産期医療への要望」『大阪母性衛生学会雑誌』第49巻／第1号（共著）、p 40-44. 2013. 7
 26. 「災害時における児童福祉職員の派遣システム及び児相福祉活動に関する研究」『厚生労働科学研究費補助金（厚生労働特別研究）平成23年度研究報告書』（主任研究者）、p 1-244, 2014. 3